

## 平成19年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社オートバックスセブン 上場取引所 東証一部・東証一部  
 コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 住野 公一 TEL (03) 6219-8728  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当オフィサー (氏名) 住野 耕三 配当支払開始予定日 平成19年6月28日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	242,532	1.0	12,219	△10.4	16,323	△3.5	9,165	16.6
18年3月期	240,207	5.9	13,637	85.1	16,922	33.3	7,860	168.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	239	01	238	34	5.6	7.0	5.0
18年3月期	210	36	198	57	5.1	7.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 148百万円 18年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	240,627	168,650	69.8	4,394 15
18年3月期	227,707	161,535	70.9	4,178 23

(参考) 自己資本 19年3月期 167,994百万円 18年3月期 161,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	17,215	△7,102	△4,698	59,226
18年3月期	24,136	△26,996	5,177	53,622

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	26 00	26 00	52 00	1,927	24.7	1.2
19年3月期	28 00	30 00	58 00	2,217	24.3	1.4
20年3月期(予想)	30 00	30 00	60 00	—	31.4	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	128,400	10.1	4,300	△27.5	6,200	△28.1	3,400	△32.2	88	93
通期	272,000	12.2	10,200	△16.5	13,500	△17.3	7,300	△20.4	190	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 39,255,175株 18年3月期 39,255,175株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,023,716株 18年3月期 624,505株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	203,272	0.1	13,763	0.9	17,159	9.3	10,716	53.8
18年3月期	203,056	4.6	13,637	82.2	15,692	24.5	6,965	252.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	279	41	278	64
18年3月期	185	99	175	56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	237,684		169,617		71.4	4,436	02	
18年3月期	225,262		161,831		71.8	4,185	13	

(参考) 自己資本 19年3月期 169,617百万円 18年3月期 161,831百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	101,000	3.7	5,100	△26.0	6,500	△26.6	3,900	△30.2	102	00
通期	210,500	3.6	10,500	△23.7	13,000	△24.2	7,700	△28.1	201	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6から10ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が緩やかに増加し、景気の拡大は戦後最長を記録しました。また、雇用情勢に改善が見られた一方で、賃金動向に大きな上昇の動きは見られず、米国経済の先行きや原油価格の動向など不安材料もあり、個人消費の伸びについてはいまだ力強さにかける状況が続きました。

カー用品業界におきましては、普通乗用車の新車販売台数の減少やガソリン価格の高騰などにより全般に需要が低調であったことに加え、上期においては天候不順な週末が多かったことから集客が減少し、下期においても記録的な暖冬の影響により、例年に比べて厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、平成21年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の達成に向けて、「エリアドミナント戦略」、「トータルカーライフ事業戦略」、「海外事業戦略」の3つの事業戦略のもと、国内では従来からの主力ビジネスである「カー用品販売」に加えて、「車検・整備」、「車販売」を新たなビジネスの柱とすべく事業展開を推し進め、「カー用品販売業からトータルカーライフサービス業へ」の転換を進めてまいりました。

当社グループの連結売上高につきましては、前連結会計年度にフランスにおいて実施した店舗買収にともなう6店舗の増加や、国内における「エリアドミナント事業戦略」に基づく新規出店、既存店舗の業態転換・リロケーション効果に加え、「車検・整備」、「車販売」の積極展開により23億25百万円増加の2,425億32百万円と前連結会計年度に比べ1.0%の増収となりました。

「カー用品販売」における商品別の状況につきましては、カーエレクトロニクス商品の減収や、暖冬により低調であった冬物商品を、夏タイヤの販売増や交換工賃の増加、車検・整備の拡大にともなう増収が補う形となりました。

サービス部門におきましては、車検獲得台数や整備売上への拡大による収入の増加で、売上高は10億88百万円増加の143億43百万円と前連結会計年度に比べ8.2%の増収となりました。

タイヤ・ホイール部門におきましては、記録的な暖冬と降雪の減少により、主にスタッドレスタイヤや履き替え用ホイールの売上が低迷した一方で、夏タイヤの販売が好調に推移したため、売上高は8億53百万円増加の508億78百万円と前連結会計年度に比べ1.7%の増収となりました。

カーエレクトロニクス部門におきましては、普及率の高まりや購買支援制度の終了により、ETC車載器の販売が減少したことや、中心価格帯の商品供給不足などで地上波デジタル放送対応ナビゲーションの販売に伸び悩みが見られましたものの、下期にワンセグ放送対応のポータブルナビゲーションの品揃えを強化してこれを補いました。この結果、売上高は2億81百万円減少の689億3百万円と前連結会計年度に比べ0.4%の減収となりました。

車外用品部門におきましては、暖冬・降雪減の影響で、主にタイヤチェーンの売上が前年に比べ大幅に減少したことにより、売上高は21億18百万円減少の236億44百万円と前連結会計年度に比べ8.2%の減収となりました。

「車検・整備」におきましては、「おかげさまで車検100万台突破！サンクスキャンペーン」を実施し、新規顧客の獲得・リピート率の向上を目指すとともに、12ヶ月点検の促進のための取り組みや、钣金塗装などのサービスメニューの充実により、収益の拡大に努めました。また、車検・整備の専門施設「テクノキューブ」の開設や、既存店舗におけるピット設備の充実と検査員・整備士の増強を進めたことで、指定認証工場の資格取得店舗は21店舗増加し237店舗となりました。これらの結果、国内オートバックスグループ全体での年間車検実施台数は前連結会計年度比18.8%増加の28万5千台となりました。

「車販売」におきましては、前連結会計年度に中古車の買取・販売事業で業務提携した株式会社オークネットとの連携を強化し、中古車販売用端末の設置を始めとしたインフラ整備に努めてまいりました。また、自動車の買取・販売に関する教育・研修プログラムの充実を通じた接客力・営業力の強化や、テレビCMを中心としたマスメディアの活用による認知度の向上などに積極的に取り組みました。これらの結果、オートバックスグループ全体の年間車販売台数は前連結会計年度比41.0%増加の1万5千台を達成することができました。

次に、海外における事業活動につきましては、フランスにおいて買収した6店舗を前連結会計年度においてオートバックスブランドに看板換えし、売り場や品揃えの変更などを行ったことに加えて、1月にはフランチャイズ第1号店となる「AUTOBACS Saint Brice（オートバックス サンブリス店）」をオープンしたことで、当連結会計年度末における店舗数は8店舗に達し、現地における認知度が向上し売上が拡大いたしました。また、中国におきましては、当社子会社の澳徳バックス(中国)汽車用品商業有限公司が杭州市および鄭州市において現地企業とブランド店契約を締結し「澳徳バックス 杭州石祥店」および「澳徳バックス 鄭州万通広場店」の2店舗をオープンし、当連結会計年度末における店舗数は5店舗となりました。これらの結果、海外における総店舗数は前連結会計年度末比2店舗増加の21店舗となりました。米国におきましては、かねてより1店舗にてオートバックス店舗の事業性の検証と今後の事業展開手法の検討を続けておりましたが、3月に現地カー用品チェーンの「STRAUSS Discount AUTO」89店舗および物流センターなどの資産の譲り受けに関する基本合意が成立し、米国における本格的な事業拡大に乗り出すこととなりました。なお、平成19年5月2日付けにて、資産の譲り受けについて手続きが完了し営業を開始しております。

これら国内外での各種取り組みによる売上高の拡大に加え、仕入先様との協働によるサプライチェーンマネジメントや、カテゴリーマネジメントの範囲を従来の工具・補修商品・洗車用品からインテリア商品にも広げ、生産・流通にかかわる原価低減を進めたことなどにより、当連結会計年度の売上総利益につきましては7億94百万円増加の747億43百万円と前連結会計年度に比べ1.1%の増益となりました。しかしながら営業利益につきましては、車販売、車検・整備をはじめとした売上拡大のための戦略的な販売費や、フランスの買取店舗の経費増などにより、14億17百万円減少の122億19百万円と前連結会計年度に比べ10.4%の減益となり、受取配当金や為替差益などの営業外収益の増加はありませんものの、経常利益につきましても5億98百万円減少の163億23百万円と前連結会計年度に比べ3.5%の減益となりました。なお、当期純利益につきましては、かねてより進めてまいりました不採算事業の整理・統廃合に係る特別損失が減少したこと等により13億4百万円増加の91億65百万円と前連結会計年度に比べ16.6%の増益となり、当期純利益ベースでは増収増益決算となりました。

**部門別売上高の状況**

部門	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)		
卸売部門	139,543	58.1	387	138,586	57.1	388	△957	△0.7
小売部門	96,865	40.3	145	100,151	41.3	150	3,286	3.4
その他	3,798	1.6	—	3,793	1.6	—	△4	△0.1
合計	240,207	100.0	532	242,532	100.0	538	2,325	1.0

(注) 「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

**部門別の状況**

**卸売部門**

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、積極展開を進めております車販売や二輪用品が順調に拡大し、また、カー用品におきましてはタイヤ・ホイール、アクセサリなどの売上が堅調に推移した一方で、カーエレクトロニクス、カースポーツ用品およびタイヤチェーンなどの車外用品が落ち込んだことから、売上高は9億57百万円減少の1,385億86百万円と前連結会計年度に比べ0.7%の減収となりました。なお、店舗数につきましては1店舗増加の388店舗となっております。

**小売部門**

小売部門におきましては、カースポーツ用品の売上のみ若干前年を下回りましたが、車検・整備などサービスの売上を中心に、その他品目の売上はすべて増加し、また、卸売部門と同様、車販売や二輪用品の売上も拡大したことから、売上高は32億86百万円増加の1,001億51百万円と前連結会計年度に比べ3.4%の増収となりました。なお、連結グループ運営店舗数につきましては5店舗増加の150店舗となっております。

**その他**

その他につきましては、不動産の賃貸借料が増加いたしました。リース物件の賃貸借料が減少したことから、売上高は4百万円減少の37億93百万円と前連結会計年度に比べ0.1%の減収となりました。

店舗数の推移

[国内]

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	出店	S/B・R/L		退店	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	403	5	9	15	—	402	△1
スーパーオートボックス TYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートボックス TYPE II	59	1	4	—	—	64	5
オートハローズ	11	—	—	—	—	11	—
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	28	2	—	—	3	27	△1
オートボックス・エクス プレス	6	1	—	—	—	7	1
合計	513	9	13	15	3	517	4

- ※1. スーパーオートボックスTYPE Iは、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
2. スーパーオートボックスTYPE IIは、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。
3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリローションを略したものであります。
4. オートボックス・C@RSについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	出店	S/B・R/L		退店	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	増減
			開店	閉店			
台湾	5	—	—	—	1	4	△1
シンガポール	1	—	—	—	—	1	—
タイ	2	—	—	—	—	2	—
フランス	7	1	—	—	—	8	1
アメリカ	1	—	—	—	—	1	—
中国	3	2	—	—	—	5	2
合計	19	3	—	—	1	21	2

(2)次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油価格を始めとした商品市況や為替相場の動向、米国経済の減速懸念などの不安材料に留意する必要がありますものの、全体としては、生産・所得・支出の好循環メカニズムが維持されるもとの、息の長い景気拡大が続くものと思われれます。また、これまで改善テンポがやや緩慢であった個人消費についても、雇用者数の増加が続くなかで、労働市場の需給が引き締まっていけば、賃金の上昇圧力の高まりとともに、緩やかな増加基調を辿ることが予想されます。

カー用品業界におきましては、普通乗用車の新車販売台数の減少が続くなか、従来からの自動車ディーラーとの競争に加えて、電気機器メーカーを始めとした異業種参入の活発化により、当社グループを取り巻く競合環境は、カー用品販売から車検整備・車販売に主戦場を広げてさらなる激化の様相を呈しつつあります。しかしながら、地上波デジタル放送対応ナビゲーションなど低価格化の進行にともない大幅な需要増加が予想される商品もあり、カー用品市場全体としては息の長い景気拡大を背景とした着実な成長が見込まれるものと予想いたします。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「カー用品販売」、「車検・整備」、「車販売」に積極的に取り組み国内外での業容拡大、認知度の向上に一層の努力をしまっている所存であります。また、通期の連結業績予想につきましては、売上高で294億円増加の2,720億円、営業利益で20億円減少の102億円、経常利益で28億円減少の135億円、当期純利益で18億円減少の73億円と増収減益を予想しております。

減益の要因といたしましては、店舗POSシステムの刷新や、車買取・販売に係るシステムの開発といったインフラ整備費用や、従業員の新規採用・教育関連費用の増加が挙げられますが、これらは激化する競合環境を勝ち抜き、長期的な成長を実現するための将来投資であると認識しております。

次期業績見通し

[連結業績]

区分	平成19年3月期（実績）		平成20年3月期（見込）		増減額 （百万円）	増減率 （%）
	金額 （百万円）	百分比 （%）	金額 （百万円）	百分比 （%）		
売上高	242,532	100.0	272,000	100.0	29,467	12.2
営業利益	12,219	5.0	10,200	3.8	△2,019	△16.5
経常利益	16,323	6.7	13,500	5.0	△2,823	△17.3
当期純利益	9,165	3.8	7,300	2.7	△1,865	△20.4
連単倍率	0.86倍	—	0.95倍	—	—	—

[単独業績]

区分	平成19年3月期（実績）		平成20年3月期（見込）		増減額 （百万円）	増減率 （%）
	金額 （百万円）	百分比 （%）	金額 （百万円）	百分比 （%）		
売上高	203,272	100.0	210,500	100.0	7,227	3.6
営業利益	13,763	6.8	10,500	5.0	△3,263	△23.7
経常利益	17,159	8.4	13,000	6.2	△4,159	△24.2
当期純利益	10,716	5.3	7,700	3.7	△3,016	△28.1

※ 上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

店舗出店予定

[国内]

項目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (実績)	出店	S/B・R/L		退店	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
オートバックス	402	2	5	10	1	398	△4
スーパーオートバックス TYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートバックス TYPE II	64	1	5	—	—	70	6
オートハローズ	11	—	—	—	—	11	—
オートバックス走り屋天国 セコハン市場	27	4	—	—	—	31	4
オートバックス・エクス プレス	7	1	—	—	—	8	1
合計	517	8	10	10	1	524	7

- ※1. スーパーオートバックスTYPE Iは、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
2. スーパーオートバックスTYPE IIは、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。
3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリローションを略したものであります。
4. オートバックス・C@RSについては他店舗と併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (実績)	出店	S/B・R/L		退店	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	4	—	—	—	—	4	—
シンガポール	1	—	—	—	—	1	—
タイ	2	—	—	—	—	2	—
フランス	8	1	—	—	—	9	1
アメリカ	1	89	—	—	—	90	89
中国	5	6	—	—	—	11	6
合計	21	96	—	—	—	117	96

- ※アメリカの出店については、現地カー用品チェーンの「STRAUSS Discount AUTO」89店舗の資産を譲り受けたものであります。

(3) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減額
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	51,150	53,622	2,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,136	17,215	△6,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,996	△7,102	19,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,177	△4,698	△9,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	189	86
現金及び現金同等物の増減額	2,420	5,604	3,184
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	—	△51
現金及び現金同等物の期末残高	53,622	59,226	5,604

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得172億15百万円、投資活動による資金の支出71億2百万円、財務活動による資金の支出46億98百万円等により、前連結会計年度末に比べ56億4百万円増加し、592億26百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

主に、前期の堅調な業績に伴う法人税等の支払額76億76百万円、売上債権の増加28億88百万円、たな卸資産の増加19億42百万円がありました一方で、税金等調整前当期純利益の計上165億49百万円、仕入債務の増加86億51百万円、減価償却費の計上58億74百万円等があり、172億15百万円の資金の獲得(前連結会計年度は241億36百万円の資金の獲得)となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

主に、有価証券・投資有価証券の取得による支出がありましたが、有価証券・投資有価証券の償還・売却による収入がこの支出額を上回り、その収支(収入)額は37億22百万円となりました。一方で、新規出店や店舗増改築等によりソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出75億57百万円、オートバックスチェーンの投資収益性の向上を目的とした情報化投資等によりソフトウェアの取得による支出27億98百万円等があり、71億2百万円の資金の支出(前連結会計年度は269億96百万円の資金の支出)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、101億13百万円の資金の獲得(前連結会計年度は28億59百万円の資金の支出)となりました。エリアドミナント戦略に基づく店舗投資や情報化投資、さらには中期運用を目的としたユーロ円建社債の購入等により資金の支出がありましたが、営業活動により獲得した資金および主に短期運用を目的としたユーロ円建社債の償還等により獲得した資金がこの支出額を上回りました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

主に、長期借入れによる収入30億円がありました一方で、短期借入金および長期借入金の返済による支出37億48百万円、配当金の支払額20億75百万円、自己株式取得による支出19億32百万円等があり、46億98百万円の資金の支出(前連結会計年度は51億77百万円の資金の獲得)となりました。



当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	77.9	72.8	73.3	70.9	70.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	47.7	57.4	64.1	99.6	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.6	0.3	0.5	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.3	141.7	136.5	355.8	99.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

## ②設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

区分	平成19年3月期
新規出店	386
S/B R/L増改築	2,544
土地	1,213
情報化投資	3,131
リース用資産	1,676
その他	1,403
合計	10,355
減価償却費	5,874

設備投資の計画

(単位：百万円)

区分	平成20年3月期 (見込)
新規出店・S/B R/L増改築	5,200
情報化投資	6,900
リース用資産	1,200
その他	1,200
合計	14,500
減価償却費	6,200

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。したがって、利益配分につきましては、中長期的な視点に立ち、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えた内部留保の充実に充てることを基本方針としております。

このことから、株主の皆様への当期の配当金につきましては、既に実施いたしました中間配当金1株当たり28円（前年同期比2円増配）に加え、期末配当金として当初予想より2円増配の1株当たり30円（前年同期比4円増配）を見込んでおり、その結果、年間配当金は1株当たり58円（前期比6円増配）となる見込みであります。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり30円、期末配当金1株当たり30円とし、年間配当金1株当たり60円に増配する予定であります。今後につきましても、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、安定的かつ継続的に配当を実施してまいりる所存であります。

また、当社は、当連結会計年度において総額19億32百万円、401,165株の自己株式の取得を行いました。今後も資産収益性向上の観点から、M&A（企業の合併と買収）の実施などを視野に入れながら、市場動向に応じた弾力的な自己株式の取得を検討してまいります。

なお、内部留保につきましては、国内外の店舗網の拡充と統廃合、グループ内のインフラ整備、新規事業の展開、各種資本政策に充当していくことで、収益性および財務体質の一層の強化と総合的な株主価値の向上に努めてまいりる所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社63社および関連会社7社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、車の買取・販売を行っております。さらにオートボックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業および自動車教習所の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門……………フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

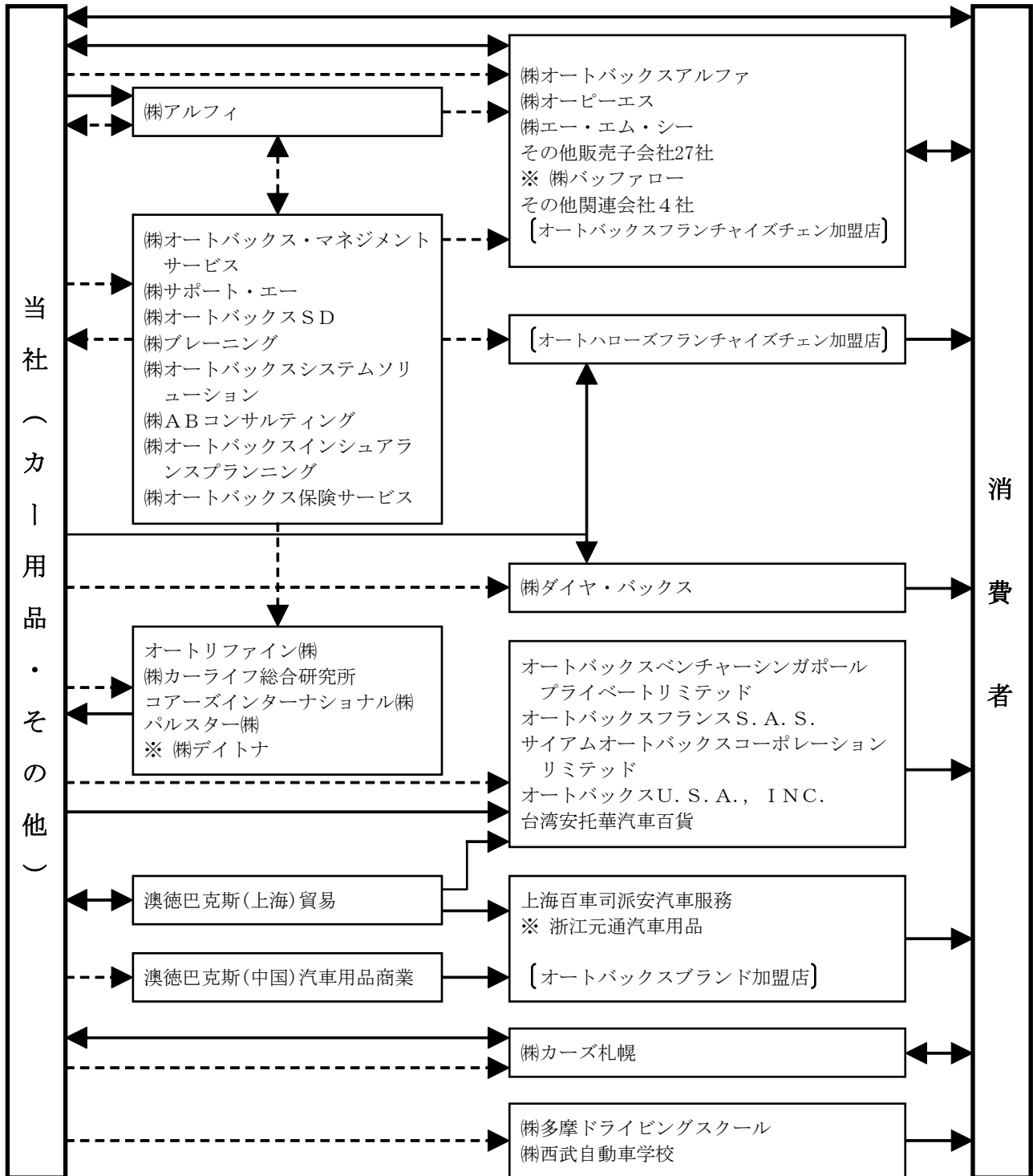
カー用品卸売…当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社オートリファイン(株)他4社、関連会社(株)デイトナ、海外では子会社オートボックスフランスS. A. S. 他4社があります。

小売部門……………主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートボックス、スーパーオートボックス、オートハローズおよびオートボックス走り屋天国セコハン市場であります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等あります。

カー用品小売…当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)オートボックスアルファ他31社、関連会社(株)バッファロー他4社、海外では子会社オートボックスフランスS. A. S. 他8社、関連会社浙江元通汽車用品があります。

全社（共通）……卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社（特定の部門に区分できない部門）のほか、国内では子会社(株)アルフィ他11社があります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ←印は商品等の流れ、←--印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。※印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。オートボックスインターナショナルホンコンリミテッド、オートボックスタイランドリミテッド、台湾安托華、新竹百客士、カーライフ総合研究所(株)、カー・イズ(株)、オートボックススポーツカーラボラトリ(UK)リミテッドおよびオートボックスストラウスINC.は平成19年3月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。関連会社7社は、全て持分法適用会社であります。(株)カーライフ総合研究所については(株)サクセスノウハウ大阪より、カーライフ総合研究所(株)については(株)カーライフ総合研究所より、平成18年6月にそれぞれ商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、オートバックスグループが進むべき将来の方向性として「車好きのユートピアを創ること」、「世界中のドライバーを車好きにすること」を『大義』に掲げ、自動車との関わりを通してお客様の豊かなカーライフを実現することを目指して事業活動を行っております。

また、『大義』を達成するための具体的な方策として、「エリアドミナント戦略」、「トータルカーライフ事業戦略」、「海外事業戦略」からなる3つの事業戦略とこれを支える経営基盤の整備計画からなる『中期経営計画』を策定し、「オートバックスグループ売上高の拡大」と「連結資産収益性の向上」を目指しております。

このような考えから、当社グループはカーライフスタイルの創造者として行動すべく、コア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、「車販売」、「車検・整備」を強力に遂行することにより「カー用品販売」とのシナジー効果の創出を図るとともに、新たな顧客層を開拓・獲得できる新規事業の開発にも努め、お客様のカーライフのあらゆる場面でサービスを提供できる「トータルカーライフサービス業」への転換を加速させてまいります。

このように、強固な販売基盤の構築による業績の向上に努め、また、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべてのステークホルダーの支持と信頼を獲得するため、経営管理基盤の再構築と人材育成により、健全なコーポレート・ガバナンスを確立するとともに、企業市民としての社会的責任を果たし、経営の透明性をさらに向上させることにより、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、投資判断や業績評価の最重要指標として、当社独自の指標『Maugé』（計算式＝経常利益－事業資産×ハードルレート、Measurement of Autobacs Universal Quality Earningsの略、“モウケ”と発音）を導入し、収益額の向上と、事業資産の圧縮による企業価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「トータルカーライフ戦略の加速」を経営方針に掲げ、引き続き3つの事業戦略を強力に遂行し、コア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、トータルカーライフサービス業として、「車検・整備」、「車販売」を強力に推進し、新たなビジネスモデルの模索を進めることでさらなる企業価値の最大化に努めてまいります。

「エリアドミナント戦略」といたしましては、これまでの不振店舗の統廃合や店舗網の整理・統合が一定の成果を挙げつつありますが、引き続きエリア内の売上シェアと収益効率の向上のため、エリア特性・競合環境・戦略的位置付けに合った複数業態の組合せによる店舗の再配置を行うとともに、店舗間の連携強化に努め、スーパーオートバックス業態やオートバックス業態を中心に、オートバックス走り屋天国セコハン市場に加え、小商圏型店舗の出店による最適な組合せによる出店パターンの構築と収益モデルの確立を図ってまいります。また、事業推進の効率化と利益基盤の再構築を図るため、店舗POSシステムの刷新による顧客管理や単品管理の強化、仕入れや物流工程の効率化をはじめとした物流システムへの投資を積極的に進めてまいります。

「トータルカーライフ事業戦略」といたしましては、お客様のあらゆるニーズに対応し、より便利で楽しいカーライフの創造にお応えするため、従来からのコア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、「車検・整備」、「車販売」とのシナジー効果の創出を図り、顧客ニーズに合った付加価値の高い商品の提供により、お客様の支持獲得と新たなお客様へのアプローチを行ってまいります。そのため、重点販売商品の明確化やカテゴリーマネジメントを強化し、主力のタイヤ・ホイール、カーエレクトロニクスなど「カー用品販売」を強化していくことはもとより、「車販売」では、取扱店舗の拡大、販売パッケージの整備および従業員の販売・買取スキルの向上などに積極的に取り組み、カー用品の取り付けやカスタマイズの提案による差別化を実践するとともに、テレビCMなどマス媒体広告を用いた認知度向上に努めてまいります。「車検・整備」では、指定認証工場資格の取得店舗の拡大と検査員資格の取得者の充実を図ってまいります。また、資格取得が困難なエリアについては、ピットスペースと専門設備を有する「テクノキューブ」の展開を促進することで、作業効率の向上と、車両診断サービスおよび定期点検等への積極的なアプローチを図り、車検および車販売の新たな需要の取り込みへとつなげてまいります。さらに、二輪用品販売店ライコランドの本格展開、モータースポーツ活動への積極的な参画など、より幅広いファン層の獲得に引き続き注力してまいります。

「海外事業戦略」といたしましては、将来的に事業規模の拡大と収益の獲得が期待できる市場に経営資源を優先配分しながら、国や地域毎に最適な事業展開を推進しております。このような方針のもと、タイ、シンガポール、台湾などの拠点については、現状の取り組みを維持・改善をしております。一方、フランスにおいては事業基盤を確かなものとすべく、現地フランチャイズ加盟法人による出店を進め、中国においては今後の自動車関連需要のさらなる拡大に備えて大都市圏を中心に現地資本による出店を進めてまいります。さらに、米国におきましては、資産の譲り受けに関する基本合意を行った「STRAUSS Discount AUTO」の店舗にオートボックスの強みである豊富な品揃え、販売から取付・交換までのワンストップサービスを実現する販売手法を導入することにより、営業出力の向上を図っております。これらそれぞれの地域における、オートボックスブランドの認知度向上に努めるとともに、規模のメリットを享受できる経営体制の構築を図っております。

このように国内外で競合他社との差別化を図りながら、全社を挙げてさらなる業績の向上に邁進してまいり所存であります。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
現金及び預金			34,256		34,020
受取手形及び売掛金	※5		12,914		15,833
有価証券			28,682		30,005
たな卸資産			17,015		19,654
繰延税金資産			2,794		2,325
短期貸付金			699		701
未収入金			14,285		14,922
その他			1,890		2,161
貸倒引当金			△520		△359
流動資産合計			112,020	49.2	119,264
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物		47,593		48,758	
減価償却累計額		25,979	21,613	27,423	21,334
機械装置及び運搬具		4,587		4,792	
減価償却累計額		3,478	1,109	3,578	1,214
工具、器具及び備品		16,916		16,929	
減価償却累計額		12,453	4,462	12,216	4,713
土地	※2		22,330		23,512
建設仮勘定			276		1,150
有形固定資産合計			49,794	21.9	51,925
2. 無形固定資産					
営業権			4,975		—
連結調整勘定			398		—
のれん			—		5,645
ソフトウェア			4,753		6,456
その他			772		939
無形固定資産合計			10,899	4.8	13,041

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	26,513		29,369	
長期貸付金		1,876		1,245	
繰延税金資産		4,034		2,496	
長期差入保証金		22,698		21,884	
その他	※1	1,529		2,088	
貸倒引当金		△1,659		△690	
投資その他の資産合計		54,993	24.1	56,395	23.4
固定資産合計		115,687	50.8	121,362	50.4
資産合計		227,707	100.0	240,627	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
支払手形及び買掛金		16,094		25,497	
短期借入金	※2	4,768		2,196	
1年以内償還予定の 社債		—		130	
未払金		11,436		10,964	
未払法人税等		4,800		3,426	
ポイント引当金		—		430	
その他		6,946		6,235	
流動負債合計		44,046	19.4	48,881	20.3
II. 固定負債					
社債		—		235	
転換社債型新株予約権付 社債		270		270	
長期借入金	※2	11,407		13,608	
繰延税金負債		421		396	
退職給付引当金		275		108	
役員退職給与引当金		404		427	
事業再構築引当金		860		274	
その他		8,015		7,775	
固定負債合計		21,655	9.5	23,095	9.6
負債合計		65,701	28.9	71,977	29.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		469	0.2	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I. 資本金	※3	33,998	14.9	—	—
II. 資本剰余金		34,512	15.2	—	—
III. 利益剰余金		96,113	42.2	—	—
IV. その他有価証券評価差額金		744	0.3	—	—
V. 為替換算調整勘定		△221	△0.1	—	—
VI. 自己株式	※4	△3,610	△1.6	—	—
資本合計		161,535	70.9	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		227,707	100.0	—	—
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	33,998	14.1
2. 資本剰余金		—	—	34,512	14.4
3. 利益剰余金		—	—	103,075	42.8
4. 自己株式		—	—	△5,534	△2.3
株主資本合計		—	—	166,052	69.0
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,935	0.8
2. 為替換算調整勘定		—	—	6	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,942	0.8
III. 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	655	0.3
純資産合計		—	—	168,650	70.1
負債純資産合計		—	—	240,627	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高	※1		240,207	100.0		242,532	100.0	
II. 売上原価			166,257	69.2		167,788	69.2	
売上総利益			73,949	30.8		74,743	30.8	
III. 販売費及び一般管理費			60,312	25.1		62,524	25.8	
営業利益			13,637	5.7		12,219	5.0	
IV. 営業外収益								
受取利息			235			395		
受取配当金			18			499		
持分法による投資利益			146			148		
受取家賃			97			47		
受取手数料		580			684			
情報機器賃貸料		851			885			
その他		3,322	5,252	2.1	3,400	6,062	2.5	
V. 営業外費用								
支払利息		81			182			
情報機器賃貸費用		512			635			
固定資産除却損		263			153			
その他		1,109	1,967	0.8	987	1,958	0.8	
経常利益			16,922	7.0		16,323	6.7	
VI. 特別利益	※2							
固定資産売却益			—			50		
事業再構築引当金戻入益			—			396		
貸倒引当金戻入益			774			445		
持分法持分変動利益		—	774	0.3	72	965	0.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII. 特別損失					
固定資産売却損	※3	—		64	
減損損失	※7	1,151		222	
投資有価証券評価損		206		—	
事業再構築費用	※6	1,848		216	
特別退職金		258		—	
店舗整理損	※4	—		213	
商品廃棄損		—		22	
事業整備費用	※5	366	3,831	—	740
税金等調整前当期純利益			13,865		16,549
法人税、住民税及び事業 税		6,454		6,314	
法人税等調整額		△447	6,006	1,219	7,534
少数株主損失			1		150
当期純利益			7,860		9,165

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			32,241
II. 資本剰余金増加高			
1. 転換社債型新株予約 権付社債の転換による 新株の発行		2,036	
2. 自己株式処分差益		234	2,271
III. 資本剰余金期末残高			34,512
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			90,121
II. 利益剰余金増加高			
当期純利益		7,860	7,860
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,774	
2. 役員賞与 (監査役賞与)		95 (5)	1,869
IV. 利益剰余金期末残高			96,113

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	96,113	△3,610	161,013
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△1,004		△1,004
剰余金の配当			△1,070		△1,070
役員賞与(注)1			△128		△128
当期純利益			9,165		9,165
自己株式の取得				△1,934	△1,934
自己株式の減少(注)2				10	10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	6,961	△1,923	5,038
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	103,075	△5,534	166,052

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	744	△221	522	469	162,005
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△1,004
剰余金の配当					△1,070
役員賞与(注)1					△128
当期純利益					9,165
自己株式の取得					△1,934
自己株式の減少(注)2					10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,191	228	1,420	185	1,606
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,191	228	1,420	185	6,644
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,935	6	1,942	655	168,650

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 自己株式の減少10百万円は、持分法適用関連会社への出資比率減少によるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,865	16,549
減価償却費		4,935	5,874
減損損失		1,151	222
連結調整勘定償却額		132	—
事業再構築引当金の増減額 (減少:△)		860	△586
のれん償却額		—	596
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,046	△1,130
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△109	△178
役員退職給与引当金の増減額 (減少:△)		△25	△18
受取利息及び受取配当金		△254	△894
支払利息		81	182
為替差損益 (差益:△)		△1	△74
持分法による投資損益 (利益:△)		△146	△148
固定資産除売却損		285	220
投資有価証券評価損		206	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△22	△2,888
たな卸資産の増減額 (増加:△)		10	△1,942
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,893	8,651
役員賞与の支払額		△95	△128
その他		5,219	△157
小計		26,940	24,149

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		288	915
利息の支払額		△67	△173
法人税等の支払額		△3,024	△7,676
営業活動によるキャッ シュ・フロー		24,136	17,215
Ⅱ. 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の増減額 (増 加:△)		38	55
有価証券の取得による支 出		△13,809	△12,999
有価証券の償還・売却に よる収入		7,000	20,300
ソフトウェアを除く有形 及び無形固定資産の取得 による支出		△9,397	△7,557
ソフトウェアを除く有形 及び無形固定資産の売却 による収入		279	364
ソフトウェアの取得によ る支出		△2,002	△2,798
投資有価証券の取得によ る支出		△15,865	△9,456
投資有価証券の償還・売 却による収入		5,686	5,878
新規連結子会社株式取得 による純収支 (支出: △)	※2	113	115
貸付けによる支出		△253	△1,136
貸付金の回収による収入		1,172	1,100
店舗等の保証金の差入れ による支出		△965	△648
店舗等の保証金の回収に よる収入		478	389
その他		529	△708
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△26,996	△7,102

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減 少:△)		△299	△2,054
長期借入れによる収入		13,000	3,000
長期借入金の返済による 支出		△1,848	△1,693
自己株式取得による支出		△3,909	△1,932
少数株主からの払込みに よる収入		15	78
配当金の支払額		△1,774	△2,075
その他		△5	△20
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,177	△4,698
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		102	189
V. 現金及び現金同等物の増減 額		2,420	5,604
VI. 現金及び現金同等物の期首 残高		51,150	53,622
VII. 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		51	—
VIII. 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	53,622	59,226



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は64社であり、うち62社について連結しております。非連結子会社2社については、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主な連結子会社                  ㈱エー・エム・シー                  ㈱アルフィ</p> <p>非連結子会社                  (有)オートロングス                  (有)オートアロー</p> <p>オートボックススポーツカーラボラトリ（UK）リミテッド、澳徳バックス（中国）自動車用品商業、㈱オートボックス庄内、㈱オートボックス旭川および台湾安托華汽車百貨については新規設立、㈱西武自動車学校については株式の取得、澳徳バックス（上海）貿易については実質的に支配していることにより、それぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱京都カーライフ、㈱ユニオンオート、㈱オートメッセ、㈱オートボックスフロンティアおよび㈱亀岡スポーツカー研究所については会社清算のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は63社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な連結子会社                  ㈱エー・エム・シー                  ㈱アルフィ</p> <p>サイアムオートボックスコーポレーションリミテッド、㈱オートボックスインシュアランスプランニング、㈱オートボックス保険サービスおよびオートボックスストラウスINC.については新規設立、パルスター㈱については株式取得により、それぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱オートボックスジェイケーエスステージおよび㈱オートボックス庄内については会社合併のため、また、㈱オートボックス旭栄および㈱オートボックス酒田については会社清算のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は9社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) (株)バッファロー (株)デイトナ (株)ファナス 浙江元通自動車用品</p> <p>(株)ファナスについては、第三者割当増資の引受け、浙江元通自動車用品については、合弁契約による持分出資により、それぞれ持分法適用関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった澳徳ボックス（上海）貿易については、実質的に支配している子会社となったため、当連結会計年度から持分法適用関連会社に含まれておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>非連結子会社2社については、支配および影響が一時的であると認められるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>関連会社は7社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)ピューマ 北映商事(株) (株)ブルー・オーシャン (株)バッファロー (株)デイトナ (株)ファナス 浙江元通自動車用品</p> <p>パルスター(株)については、株式取得により子会社となったため、また、(株)富山ドライブについては会社合併のため、当連結会計年度からそれぞれ持分法適用関連会社に含まれておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ブルー・オーシャンについては、平成18年4月に(株)エイムより商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートボックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド オートボックスフランス S. A. S. オートボックスタイランドリミテッド オートボックス U. S. A., I N C. 澳徳バックス (上海) 貿易 澳徳バックス (中国) 汽車用品商業 台湾安托華汽車百貨</p> <p>決算日の異なる海外子会社の連結決算日について、従来、海外子会社の決算日は、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、同日現在の財務諸表を使用し、連結上必要な調整を行ってまいりました。連結ベースの財務情報を適時に把握するため、海外子会社の管理体制を整備し、早期に財務情報が入手できるようになったことから、当連結会計年度から正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算（仮決算）を実施する方法に変更しております。</p> <p>この仮決算の実施により、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は1,025百万円増加し、経常利益および当期純利益は79百万円減少しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートボックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド オートボックスフランス S. A. S. オートボックスタイランドリミテッド サイアムオートボックスコーポレーションリミテッド オートボックス U. S. A., I N C. 澳徳バックス (上海) 貿易 澳徳バックス (中国) 汽車用品商業 台湾安托華汽車百貨 オートボックスストラウス I N C.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結決算日現在で作成した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 同左 同左</p>
<p>② デリバティブ</p>		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③ たな卸資産		
a 卸売部門	主として移動平均法による原価法	同左
b 小売部門	主として売価還元法による原価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法		
① 有形固定資産	<p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3～45年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 2～20年</p>	同左
② 無形固定資産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。営業権については20年以内の合理的な期間に基づく定額法によっております。	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② ポイント引当金	—————	<p>顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、ポイントの使用時に売上値引処理しておりましたが、その使用状況を把握する管理システムが確立されたことに伴い、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から「ポイント引当金」として計上することとしております。この結果、従来の方によった場合と比較して、売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は430百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、ポイントの使用状況を把握する管理システムが当下期に確立されたため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③ 退職給付引当金	連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
④ 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、提出会社は平成14年7月以降対応分について、連結子会社は平成17年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。	同左
⑤ 事業再構築引当金	事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、連結会社が保有する投資額および債権金額の合計額を超えて負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。	事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>発生時以後5年間で均等償却することとしております。なお、重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却することとしております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、20年以内の合理的な期間に基づく定額法により償却を行っております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p><b>不動産およびリース物件の賃貸借収支に係る会計処理</b> 従来、不動産およびリース物件の賃貸借料は営業外収益に、賃貸借費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上していましたが、店舗網の拡大等に伴い今後とも継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産およびリース物件の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当連結会計年度から賃貸借料は「売上高」に、賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は3,798百万円、売上総利益は1,024百万円、営業利益は2,318百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>また、この変更に伴い、「リース料の受取りによる収入」を投資活動によるキャッシュ・フローに計上する方法から、営業活動によるキャッシュ・フローに計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローは1,501百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p> <p><b>情報機器賃貸料に係る会計処理</b> 従来、営業外収益の「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当連結会計年度から「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が512百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>	<p><b>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</b> 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は167,994百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p> <p><b>企業結合に係る会計基準等</b> 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債「その他」に含まれております「未払金」は9,020百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取手数料」は512百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「営業権」および「連結調整勘定」として表示しておりましたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	<p>非連結子会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">その他 (出資金) 0百万円</p> <p>関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 (株式) 1,561百万円</p>	<p>関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 (株式) 1,354百万円</p>
※2. 担保に供している資産	—————	<p style="text-align: right;">土地 287百万円</p> <p>上記物件について、短期借入金338百万円、長期借入金40百万円の担保に供しております。</p>
※3. 発行済株式総数	普通株式 39,255,175株	—————
※4. 自己株式	<p>連結会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式624,505株であります。</p>	—————
※5. 連結会計年度末日満期手形	—————	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度の末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 274百万円</p>



(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 22,031百万円 退職給付費用 637百万円 地代家賃 6,078百万円 減価償却費 3,659百万円 貸倒引当金繰入額 176百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 21,747百万円 退職給付費用 649百万円 減価償却費 3,760百万円 貸倒引当金繰入額 105百万円
※2. 固定資産売却益	—————	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 28百万円 土地 15百万円 機械装置及び運搬具他 合計 50百万円
※3. 固定資産売却損	—————	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 33百万円 土地 27百万円 工具、器具及び備品 機械装置及び運搬具他 合計 64百万円
※4. 店舗整理損	—————	店舗整理損は、エリアドミナント戦略に基づく店舗整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 96百万円 賃貸契約解約違約金 75百万円 原状回復費用 31百万円 リース解約違約金 4百万円 商品廃棄損 2百万円 固定資産売却損 2百万円 合計 213百万円
※5. 事業整備費用	事業整備費用は、関係会社の一部事業の再構築に伴う商品の評価損等であります。	—————
※6. 事業再構築費用	事業再構築費用は、関係会社の事業再構築に伴い発生し得る損失見込額であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 242百万円 商品評価損 360百万円 事業再構築引当金繰入 860百万円 その他 386百万円 合計 1,848百万円	事業再構築費用は、関係会社の事業再構築に伴い発生した損失であります。 関係会社整理損 216百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※7. 減損損失</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="507 360 959 1144"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸資産</td> <td>旧 苫小牧店 (北海道 苫小牧市)</td> <td>土地</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション (東京都 港区)</td> <td>土地 建物等</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物構築物等</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>BEACH&amp;22STORE (アメリカ カリフォルニア)</td> <td>建物</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>走り屋天国セコ ハン市場高崎店 (群馬県 高崎市)</td> <td>土地 建物等</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>旧 八戸店 (青森県 八戸市)</td> <td>土地 建物等</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として1,151百万円計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地575百万円、建物563百万円、構築物等12百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.22%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	賃貸資産	旧 苫小牧店 (北海道 苫小牧市)	土地	119	賃貸マンション (東京都 港区)	土地 建物等	317	その他	建物構築物等	110	店舗	BEACH&22STORE (アメリカ カリフォルニア)	建物	345	走り屋天国セコ ハン市場高崎店 (群馬県 高崎市)	土地 建物等	75	遊休資産	旧 八戸店 (青森県 八戸市)	土地 建物等	126	その他	土地等	55	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="981 360 1437 719"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">BEACH&amp;22STORE (アメリカ カリフォルニア)</td> <td>機械及び装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>吉川土地 (兵庫県 三木市)</td> <td>土地</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>地価の継続的な下落により土地の時価が再評価時に比べて下落していたため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として222百万円計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.23%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	店舗	BEACH&22STORE (アメリカ カリフォルニア)	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	23	遊休土地	吉川土地 (兵庫県 三木市)	土地	196
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																									
賃貸資産	旧 苫小牧店 (北海道 苫小牧市)	土地	119																																									
	賃貸マンション (東京都 港区)	土地 建物等	317																																									
	その他	建物構築物等	110																																									
店舗	BEACH&22STORE (アメリカ カリフォルニア)	建物	345																																									
	走り屋天国セコ ハン市場高崎店 (群馬県 高崎市)	土地 建物等	75																																									
遊休資産	旧 八戸店 (青森県 八戸市)	土地 建物等	126																																									
	その他	土地等	55																																									
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																									
店舗	BEACH&22STORE (アメリカ カリフォルニア)	機械及び装置	2																																									
		工具、器具及び備品	23																																									
遊休土地	吉川土地 (兵庫県 三木市)	土地	196																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,255	—	—	39,255
合計	39,255	—	—	39,255
自己株式				
普通株式	624	401	2	1,023
合計	624	401	2	1,023

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加401千株は、取締役会決議における自己株式の取得による増加400千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株および持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、持分法適用関連会社保有株式の減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,004	26	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,070	28	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,147	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,256百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28,682百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62,939百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△128百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△9,188百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">53,622百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,256百万円	有価証券勘定	28,682百万円	計	62,939百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△9,188百万円	現金及び現金同等物	53,622百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,020百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,005百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64,026百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△75百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△4,723百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">59,226百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,020百万円	有価証券勘定	30,005百万円	計	64,026百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4,723百万円	現金及び現金同等物	59,226百万円												
現金及び預金勘定	34,256百万円																																				
有価証券勘定	28,682百万円																																				
計	62,939百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128百万円																																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△9,188百万円																																				
現金及び現金同等物	53,622百万円																																				
現金及び預金勘定	34,020百万円																																				
有価証券勘定	30,005百万円																																				
計	64,026百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75百万円																																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4,723百万円																																				
現金及び現金同等物	59,226百万円																																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱西武自動車学校を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△264百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△59百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table>	流動資産	134百万円	固定資産	10百万円	連結調整勘定	180百万円	流動負債	△264百万円	固定負債	△59百万円	新規連結子会社株式の取得価額	0百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	113百万円	差引：新規連結子会社取得に伴う収入	113百万円	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにパルスター㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△478百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△94百万円</td> </tr> <tr> <td>既取得株式の持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,680百万円	固定資産	654百万円	のれん	58百万円	流動負債	△1,663百万円	固定負債	△478百万円	少数株主持分	△94百万円	既取得株式の持分法による投資評価額	△61百万円	新規連結子会社株式の取得価額	95百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	210百万円	差引：新規連結子会社取得に伴う収入	115百万円
流動資産	134百万円																																				
固定資産	10百万円																																				
連結調整勘定	180百万円																																				
流動負債	△264百万円																																				
固定負債	△59百万円																																				
新規連結子会社株式の取得価額	0百万円																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	113百万円																																				
差引：新規連結子会社取得に伴う収入	113百万円																																				
流動資産	1,680百万円																																				
固定資産	654百万円																																				
のれん	58百万円																																				
流動負債	△1,663百万円																																				
固定負債	△478百万円																																				
少数株主持分	△94百万円																																				
既取得株式の持分法による投資評価額	△61百万円																																				
新規連結子会社株式の取得価額	95百万円																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	210百万円																																				
差引：新規連結子会社取得に伴う収入	115百万円																																				
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による代用自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">5,418百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">9,730百万円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	2,040百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	2,036百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による代用自己株式の減少額	5,418百万円	自己株式処分差益	234百万円	転換による転換社債型新株予約権付社債減少額	9,730百万円																											
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	2,040百万円																																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	2,036百万円																																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による代用自己株式の減少額	5,418百万円																																				
自己株式処分差益	234百万円																																				
転換による転換社債型新株予約権付社債減少額	9,730百万円																																				

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	5,997	5,998	1	3,997	3,998	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	20,800	20,796	△4	22,284	22,282	△1
合計		26,797	26,795	△2	26,281	26,281	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,224	12,514	1,290	11,723	14,872	3,148
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	294	296	1
	② 社債	3,500	3,571	70	5,199	5,379	180
	(3) その他	—	—	—	147	202	55
	小計	14,724	16,086	1,361	17,365	20,751	3,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99	96	△3	618	591	△26
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	195	193	△2	—	—	—
	② 社債	9,483	9,333	△150	10,417	10,272	△145
	小計	9,779	9,622	△156	11,035	10,863	△171
合計		24,504	25,709	1,204	28,401	31,615	3,214
注記		有価証券について206百万円減損処理を行っております。 なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。			減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。		

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
102	12	—	3,379	3	7

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券		
金銭債権信託受益権	1,000	—
その他有価証券		
非上場株式	127	123

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	193	—	—	—	296	—	—
② 社債	28,682	11,775	243	—	30,005	10,164	1,764	—
合計	28,682	11,968	243	—	30,005	10,461	1,764	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      当社グループ（当社および連結子会社）は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について通貨スワップ取引を行っており、また借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 通貨スワップ                      ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法                      外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針                      通貨スワップ取引は、今後の輸入取引見込額の一定割合を限度として行っております。また、金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来のリスクを軽減することを目的としております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容                      通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、また、金利デリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた各社のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っており、必要なものについては、経営陣へ取引の都度および定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	3,536	3,176	△89	△89	3,176	2,816	△11	△11

前連結会計年度

時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関等から提示された価格により算定しております。

当連結会計年度

時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未実現利益の消去	557	565
未払金否認	840	548
たな卸資産評価損否認	377	317
未払事業税	408	289
未払賞与損金算入限度超過額	272	286
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	233	177
貸倒引当金損金算入限度超過額	148	10
繰越欠損金	74	125
その他	45	228
繰延税金資産小計	2,961	2,551
評価性引当額	△143	△213
繰延税金資産合計	2,817	2,337
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	△22	△6
その他	—	△5
繰延税金負債合計	△22	△12
繰延税金資産の純額	2,794	2,325
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	2,555	2,775
減損損失	1,756	1,613
投資有価証券評価損否認	322	324
役員退職給与引当金否認	159	168
事業再構築引当金否認	344	90
貸倒引当金損金算入限度超過額	166	48
繰越欠損金	2,630	3,659
その他	1,046	464
繰延税金資産小計	8,982	9,144
評価性引当額	△3,696	△4,603
繰延税金資産合計	5,285	4,541
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△481	△1,285
資産圧縮積立金	△459	△459
土地評価益	△421	△421
持分法適用関連会社の留保利益	△281	△260
その他	△28	△14
繰延税金負債合計	△1,672	△2,440
繰延税金資産の純額	3,613	2,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割等	0.5	0.4
連結調整勘定償却額	0.4	—
評価性引当額の増加	0.9	5.0
その他	△0.1	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	45.5

（セグメント情報）

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループ（当社および連結子会社）は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高および資産の金額のいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,178円23銭	1株当たり純資産額	4,394円15銭
1株当たり当期純利益	210円36銭	1株当たり当期純利益	239円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	198円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	238円34銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,860	9,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	128	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(128)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,732	9,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,758	38,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	2,183	106
(うち新株予約権)	(2,183)	(106)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定における潜在株式数	1株当たり当期純利益に関する会計基準に基づき、新株予約権に係る普通株式増加数の算定にあたっては転換仮定方式を採用しております。したがって、転換比率が上昇したことにより、期首において認識した潜在株式数は実際の新株予約権行使により充当した株式数より少なくなっております。	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>自己株式取得の決議</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得に係る下記内容について決議し、平成18年6月28日までに普通株式144,600株(取得価額684百万円)を取得しております。</p> <p>(1)取得する株式の種類 <span style="float: right;">普通株式</span></p> <p>(2)取得する株式の総数 <span style="float: right;">400,000株(上限)</span></p> <p>(3)株式の取得価額の総額 <span style="float: right;">2,200百万円(上限)</span></p> <p>(4)取得の日程 <span style="float: right;">平成18年5月22日から 平成18年9月29日まで</span></p>	<p>当社の子会社であるAUTOBACS U. S. A., INC. はAUTOBACS STRAUSS INC. を設立し、R&amp;S PARTS AND SERVICE, INC. および1945 Route 23 Associates, Inc. の有するカー用品店“STRAUSS Discount AUTO”89店舗および物流センター等の資産譲受について平成19年5月2日に手続きが完了いたしました。</p>

部門別連結売上高および構成比率

部門	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
卸売部門	139,543	58.1	138,586	57.1	△0.7
小売部門	96,865	40.3	100,151	41.3	3.4
その他	3,798	1.6	3,793	1.6	△0.1
合計	240,207	100.0	242,532	100.0	1.0

(注) 「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

品目別連結売上高および構成比率

品目	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
タイヤ・ホイール	50,024	20.8	50,878	21.0	1.7
カーエレクトロニクス	69,185	28.8	68,903	28.4	△0.4
オイル・バッテリー	17,341	7.2	17,686	7.3	2.0
車外用品	25,762	10.7	23,644	9.7	△8.2
車内用品	22,280	9.3	23,685	9.8	6.3
カースポーツ用品	22,034	9.2	20,109	8.3	△8.7
サービス	13,255	5.5	14,343	5.9	8.2
その他	20,322	8.5	23,281	9.6	14.6
合計	240,207	100.0	242,532	100.0	1.0

(注) 「その他」は車販売収入、不動産賃貸借料およびリース料収入等であります。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 59 期 (平成18年 3月31日)		第 60 期 (平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
現金及び預金		29,646		27,272	
受取手形	※ 8	373		624	
売掛金	※ 4	15,770		18,550	
有価証券		28,682		30,005	
商品		6,293		6,886	
前渡金		8		14	
前払費用		950		994	
繰延税金資産		1,711		1,201	
短期貸付金	※ 4	7,475		7,691	
未収入金		13,674		14,114	
その他		144		368	
貸倒引当金		△554		△340	
流動資産合計		104,176	46.2	107,384	45.2
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		38,364		39,410	
減価償却累計額		20,164	18,200	21,813	17,597
構築物		5,029		5,014	
減価償却累計額		3,341	1,687	3,383	1,630
機械及び装置		3,861		3,963	
減価償却累計額		3,039	821	3,128	835
車両運搬具		225		208	
減価償却累計額		156	68	155	52
工具、器具及び備品		4,937		4,684	
減価償却累計額		4,110	826	3,720	963
土地			19,614		20,496
建設仮勘定			242		794
有形固定資産合計		41,461	18.4	42,371	17.8

区分	注記 番号	第 59 期 (平成18年 3 月31日)		第 60 期 (平成19年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権		650		642	
ソフトウェア		3,942		5,762	
その他		265		223	
無形固定資産合計		4,857	2.2	6,627	2.8
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		24,937		27,993	
関係会社株式		12,392		15,476	
出資金		0		—	
長期貸付金		4,293		1,166	
関係会社長期貸付金		6,895		12,038	
長期前払費用		633		1,276	
繰延税金資産		5,352		3,673	
長期差入保証金		22,234		21,266	
その他		2,344		1,244	
投資損失引当金		△1,065		△1,368	
貸倒引当金		△3,252		△1,465	
投資その他の資産合計		74,766	33.2	81,301	34.2
固定資産合計		121,086	53.8	130,300	54.8
資産合計		225,262	100.0	237,684	100.0



区分	注記 番号	第 59 期 (平成18年 3月31日)		第 60 期 (平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
買掛金		13,905		22,177	
短期借入金		4,285		1,685	
未払金	※3,4	13,283		13,130	
未払費用		3,124		2,383	
未払法人税等		3,800		3,027	
前受金		48		53	
預り金		2,698		2,673	
前受収益		935		552	
ポイント引当金		—		35	
その他		111		50	
流動負債合計		42,194	18.8	45,769	19.2
II. 固定負債					
転換社債型新株予約権付 社債		270		270	
長期借入金		11,243		13,532	
長期未払金		49		—	
役員退職給与引当金		107		105	
事業再構築引当金		1,164		226	
預り保証金		8,401		8,158	
その他		—		2	
固定負債合計		21,236	9.4	22,297	9.4
負債合計	※4	63,431	28.2	68,066	28.6

区分	注記 番号	第 59 期 (平成18年3月31日)		第 60 期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I. 資本金	※1		33,998	15.1	—
II. 資本剰余金					
1. 資本準備金		34,278		—	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		234		—	
資本剰余金合計			34,512	15.3	—
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,296		—	
2. 任意積立金					
(1) 事業拡張積立金		665		—	
(2) 資産圧縮積立金		666		—	
(3) 別途積立金		84,650		—	
3. 当期末処分利益		8,897		—	
利益剰余金合計			96,175	42.7	—
IV. その他有価証券評価差額金			722	0.3	—
V. 自己株式	※2		△3,578	△1.6	—
資本合計			161,831	71.8	—
負債及び資本合計			225,262	100.0	—

区分	注記 番号	第 59 期 (平成18年 3月31日)		第 60 期 (平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	33,998	14.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		34,278	
(2) 自己株式処分差益		—		234	
資本剰余金合計		—	—	34,512	14.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,296	
(2) その他利益剰余金					
事業拡張積立金		—		665	
資産圧縮積立金		—		666	
別途積立金		—		88,550	
繰越利益剰余金		—		13,510	
利益剰余金合計		—	—	104,688	44.1
4. 自己株式		—	—	△5,510	△2.3
株主資本合計		—	—	167,689	70.6
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	1,928	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	1,928	0.8
純資産合計		—	—	169,617	71.4
負債純資産合計		—	—	237,684	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第 59 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第 60 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I. 売上高	※1, 3		203,056	100.0		203,272	100.0
II. 売上原価							
商品期首たな卸高		6,860			6,293		
当期商品仕入高		159,776			161,854		
計		166,637			168,148		
商品期末たな卸高		6,293	160,343	79.0	6,886	161,261	79.3
売上総利益			42,712	21.0		42,010	20.7
III. 販売費及び一般管理費	※2		29,075	14.3		28,247	13.9
営業利益			13,637	6.7		13,763	6.8
IV. 営業外収益	※3						
受取利息		403			678		
受取配当金		251			977		
受取家賃		165			200		
情報機器賃貸料		1,147			1,197		
為替差益		—			534		
その他		1,562	3,530	1.7	1,248	4,837	2.3
V. 営業外費用							
支払利息		44			153		
情報機器賃貸費用		730			936		
固定資産除却損		177			—		
その他		522	1,475	0.7	352	1,441	0.7
経常利益			15,692	7.7		17,159	8.4
VI. 特別利益							
固定資産売却益	※4	—			50		
関係会社株式売却益		—			269		
貸倒引当金戻入益		864			580		
投資損失引当金戻入益		9			—		
事業再構築引当金戻入益		—	873	0.4	496	1,397	0.7

区分	注記 番号	第 59 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第 60 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII. 特別損失					
固定資産売却損	※ 5	—		64	
減損損失	※ 9	694		196	
投資有価証券評価損		206		—	
関係会社株式評価損		834		181	
貸倒引当金繰入額		612		—	
関係会社整理損	※ 6	147		—	
店舗整理損	※ 7	—		167	
事業再構築費用	※ 8	2,005		216	
特別退職金		258	4,761	—	826
税引前当期純利益			11,805		17,729
法人税、住民税及び事業 税		5,200		5,628	
法人税等調整額		△360	4,839	1,385	7,013
当期純利益			6,965		10,716
前期繰越利益			2,854		—
中間配当額			922		—
当期末処分利益			8,897		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第 59 期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I. 当期末処分利益			8,897
II. 任意積立金取崩高			
資産圧縮積立金取崩高		0	0
合計			8,897
III. 利益処分量			
配当金		1,004	
役員賞与金		128	
(うち監査役賞与金)		(10)	
任意積立金			
別途積立金		3,900	5,032
IV. 次期繰越利益			3,864

## 株主資本等変動計算書

第60期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						事業拡張積立金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	84,650	8,897	96,175	△3,578	161,108	
事業年度中の変動額													
資産圧縮積立金の取崩し (注)							△0		0	—		—	
別途積立金の積立て (注)								3,900	△3,900	—		—	
資産圧縮積立金の取崩し							△0		0	—		—	
剰余金の配当(注)									△1,004	△1,004		△1,004	
剰余金の配当									△1,070	△1,070		△1,070	
役員賞与(注)									△128	△128		△128	
当期純利益									10,716	10,716		10,716	
自己株式の取得											△1,932	△1,932	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△0	3,900	4,613	8,513	△1,932	6,580	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	88,550	13,510	104,688	△5,510	167,689	
		評価・換算差額等											
		その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差 額等合 計	純資産 合計									
平成18年3月31日 残高 (百万円)	722	722		161,831									
事業年度中の変動額													
資産圧縮積立金の取崩し (注)				—									
別途積立金の積立て (注)				—									
資産圧縮積立金の取崩し				—									
剰余金の配当(注)				△1,004									
剰余金の配当				△1,070									
役員賞与(注)				△128									
当期純利益				10,716									
自己株式の取得				△1,932									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,205	1,205		1,205									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,205	1,205		7,786									
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,928	1,928		169,617									

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第 59 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 60 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 卸売部門 (2) 小売部門</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>2. 上記以外のもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	3～20年	構築物	3～20年	建物	3～45年	構築物	3～30年	機械及び装置	5～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左 同左</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (2～5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>同左</p>
建物	3～20年													
構築物	3～20年													
建物	3～45年													
構築物	3～30年													
機械及び装置	5～15年													
工具、器具及び備品	2～20年													



項目	第 59 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第 60 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) ポイント引当金</p> <p>(4) 役員退職給与引当金</p> <p>(5) 事業再構築引当金</p>	<p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>_____</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、投資金額および債権金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、当社が保有する投資額および債権金額の合計額を超えて負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ポイントの使用時に売上値引処理しておりましたが、その使用状況を把握する管理システムが確立されたことに伴い、期間損益の適正化を図るため、当事業年度から「ポイント引当金」として計上することとしております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は35百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、ポイントの使用状況を把握する管理システムが当下期に確立されたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>同左</p> <p>事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、投資金額および債権金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第 59 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 60 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法  8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	振当処理を採用しております。 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金  外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。  税抜方式によっております。	同左 同左 同左  同左

会計処理方法の変更

第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第 60 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>不動産賃貸借収支に係る会計処理</p> <p>従来、不動産賃貸借料は営業外収益に、不動産賃貸借費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上していましたが、店舗網の拡大等に伴い今後とも継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当事業年度から不動産賃貸借料は「売上高」に、不動産賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は3,256百万円、売上総利益は240百万円、営業利益は2,819百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>情報機器賃貸料に係る会計処理</p> <p>従来、営業外収益の「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当事業年度から、「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益が730百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は169,617百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期における「為替差益」は253百万円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	第 59 期 (平成18年 3月31日)	第 60 期 (平成19年 3月31日)
※ 1. 授権株式数	普通株式 109,402,300株	—————
発行済株式総数	普通株式 39,255,175株	—————
※ 2. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は普通株式617,516株であります。	—————
※ 3. 未払消費税等	未払消費税等222百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	未払消費税等11百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
※ 4. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 5,493百万円	売掛金 6,084百万円
	短期貸付金 6,639百万円	短期貸付金 7,046百万円
	未払金 4,631百万円	未払金 4,303百万円
	上記のほか、関係会社に対する負債が5,375百万円あります。	上記のほか、関係会社に対する負債が6,025百万円あります。
5. 保証債務等	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証 オートボックス 39百万円 チャーシングポールプ (550千Sドル) ライベートリミテッド 上記の外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証 オートボックス 27百万円 チャーシングポールプ (350千Sドル) ライベートリミテッド 上記の外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。
	2. 子会社の出店に対する家賃保証 オートボックス 216百万円 U. S. A., I N C. (保証年数10年 1,845千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。	2. 子会社の出店に対する家賃保証 オートボックス 188百万円 U. S. A., I N C. (保証年数10年 1,598千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。
6. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は722百万円であります。	—————
7. 貸出コミットメント	貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,528百万円 貸出実行残高 451百万円 差引額 5,076百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 11,190百万円 貸出実行残高 1,240百万円 差引額 9,949百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
※ 8. 期末日満期手形	—————	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 260百万円

(損益計算書関係)

項目	第 59 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 60 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 売上高の内訳 (1) 卸売部門 (2) 小売部門 (3) その他	188,255百万円 11,543百万円 3,256百万円	188,275百万円 11,335百万円 3,661百万円
※2. 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は38.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.9%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 8,536百万円 退職給付費用 415百万円 広告宣伝費 3,052百万円 支払運賃保管料 2,154百万円 販売促進消耗品費 1,824百万円 地代家賃 1,526百万円 減価償却費 1,894百万円 情報処理費 1,134百万円 支払手数料 2,636百万円 貸倒引当金繰入額 212百万円	販売費に属する費用のおおよその割合は38.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.8%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 7,187百万円 広告宣伝費 2,771百万円 支払運賃保管料 2,338百万円 販売促進消耗品費 1,913百万円 地代家賃 1,569百万円 減価償却費 2,079百万円 情報処理費 1,122百万円 支払手数料 3,056百万円 貸倒引当金繰入額 43百万円
※3. 関係会社との取引	関係会社に対するものは次のとおりであります。 1. 売上高 68,343百万円 2. 営業外収益 受取家賃 147百万円 上記以外のもの 922百万円	関係会社に対するものは次のとおりであります。 1. 売上高 64,927百万円 2. 営業外収益 受取配当金 489百万円 上記以外のもの 940百万円
※4. 固定資産売却益	_____	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 25百万円 土地 15百万円 車両運搬具 5百万円 構築物他 4百万円 合計 50百万円
※5. 固定資産売却損	_____	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 27百万円 建物 22百万円 構築物 11百万円 工具、器具及び備品 2百万円 機械及び装置他 1百万円 合計 64百万円
※6. 関係会社整理損	関係会社整理損は、すべて関係会社の清算結了に伴う子会社株式評価損であります。	_____
※7. 店舗整理損	_____	店舗整理損は、エリアドミナント戦略に基づく店舗整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 73百万円 原状回復費用 18百万円 賃貸契約解約違約金 75百万円 合計 167百万円

項目	第 59 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 60 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
※8. 事業再構築費用	事業再構築費用は、関係会社の事業再構築に伴い発生し得る損失見込額であり、内訳は次のとおりであります。 事業再構築引当金 1,128百万円 繰入 貸倒引当金繰入 854百万円 その他 22百万円 合計 2,005百万円	事業再構築費用は、関係会社の事業再構築に伴い発生した損失であります。 関係会社整理損 216百万円																														
※9. 減損損失	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="502 622 965 1115"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>旧) 苫小牧店 (北海道 苫小牧市)</td> <td>土地</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション (東京都港区)</td> <td>土地 建物等</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>走り屋天国セコ ハン市場高崎店 (群馬県高崎市)</td> <td>土地 建物等</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>旧) 八戸店 (青森県八戸市)</td> <td>土地 建物等</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地 建物等</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として694百万円計上しております。 減損損失の内訳は、土地575百万円、建物117百万円、構築物等2百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。 正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。 使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.22%を使用しております。	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	賃貸資産	旧) 苫小牧店 (北海道 苫小牧市)	土地	119	賃貸マンション (東京都港区)	土地 建物等	317	店舗	走り屋天国セコ ハン市場高崎店 (群馬県高崎市)	土地 建物等	75	遊休資産	旧) 八戸店 (青森県八戸市)	土地 建物等	126	その他	土地 建物等	55	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="978 622 1441 786"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>吉川土地 (兵庫県三木市)</td> <td>土地</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。地価の下落により土地の時価が再評価時に比べて下落していたため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として196百万円計上しております。	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	遊休土地	吉川土地 (兵庫県三木市)	土地	196
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																													
賃貸資産	旧) 苫小牧店 (北海道 苫小牧市)	土地	119																													
	賃貸マンション (東京都港区)	土地 建物等	317																													
店舗	走り屋天国セコ ハン市場高崎店 (群馬県高崎市)	土地 建物等	75																													
遊休資産	旧) 八戸店 (青森県八戸市)	土地 建物等	126																													
	その他	土地 建物等	55																													
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																													
遊休土地	吉川土地 (兵庫県三木市)	土地	196																													

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	617	401	—	1,018
合計	617	401	—	1,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加401千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

区分	第59期(平成18年3月31日)			第60期(平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	717	2,791	2,074	717	1,773	1,055

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第 59 期 (平成18年3月31日)	第 60 期 (平成19年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払金否認	855	488
未払事業税	321	257
たな卸資産評価損否認	281	238
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	97	95
貸倒引当金損金算入限度超過額	144	-
その他	11	121
繰延税金資産合計	1,711	1,201
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	2,363	2,620
減損損失	2,021	1,995
関係会社株式評価損否認	1,194	1,271
投資損失引当金否認	426	547
投資有価証券評価損否認	322	324
事業再構築引当金否認	465	90
役員退職給与引当金否認	43	42
ゴルフ会員権等評価損否認	63	39
貸倒引当金損金算入限度超過額	824	-
その他	211	102
繰延税金資産小計	7,936	7,034
評価性引当額	△1,630	△1,603
繰延税金資産合計	6,305	5,430
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△481	△1,285
資産圧縮積立金	△459	△459
その他	△12	△12
繰延税金負債合計	△953	△1,757
繰延税金資産の純額	5,352	3,673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

第 59 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第 60 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,185円13銭	1株当たり純資産額	4,436円02銭
1株当たり当期純利益	185円99銭	1株当たり当期純利益	279円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	175円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	278円64銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第 59 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 60 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	6,965	10,716
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	128	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(128)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,837	10,716
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,765	38,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	2,183	106
(うち新株予約権)	(2,183)	(106)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定における潜在株式数	1株当たり当期純利益に関する会計基準に基づき、新株予約権に係る普通株式増加数の算定にあたっては転換仮定方式を採用しております。したがって、転換比率が上昇したことにより、期首において認識した潜在株式数は、実際の新株予約権行使により充当した株式数より少なくなっております。	

(重要な後発事象)

第 59 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 60 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>自己株式取得の決議</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得に係る下記内容について決議し、平成18年6月28日までに普通株式144,600株（取得価額684百万円）を取得しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 取得する株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">400,000株（上限）</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円（上限）</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得の日程</td> <td style="text-align: right;">平成18年5月22日から 平成18年9月29日まで</td> </tr> </table>	(1) 取得する株式の種類	普通株式	(2) 取得する株式の総数	400,000株（上限）	(3) 株式の取得価額の総額	2,200百万円（上限）	(4) 取得の日程	平成18年5月22日から 平成18年9月29日まで	<p>当社の子会社であるAUTOBACS U.S.A., INC. はAUTOBACS STRAUSS INC. を設立し、R&amp;S PARTS AND SERVICE, INC. および1945 Route 23 Associates, Inc. の有するカー用品店 "STRAUSS Discount AUTO" 89店舗および物流センター等の資産譲受について平成19年5月2日に手続きが完了いたしました。</p>
(1) 取得する株式の種類	普通株式								
(2) 取得する株式の総数	400,000株（上限）								
(3) 株式の取得価額の総額	2,200百万円（上限）								
(4) 取得の日程	平成18年5月22日から 平成18年9月29日まで								

部門別売上高および構成比率

部門	第 59 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第 60 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		増減 (△は減少)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
卸売部門	188,255	92.7	188,275	92.6	0.0
小売部門	11,543	5.7	11,335	5.6	△1.8
その他	3,256	1.6	3,661	1.8	12.4
合計	203,056	100.0	203,272	100.0	0.1

(注) 「その他」は不動産賃貸借料であります。

品目別売上高および構成比率

品目	第 59 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第 60 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		増減 (△は減少)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
タイヤ・ホイール	44,147	21.7	44,460	21.9	0.7
カーエレクトロニクス	63,886	31.4	63,142	31.1	△1.2
オイル・バッテリー	14,232	7.0	14,231	7.0	0.0
車外用品	21,639	10.7	18,592	9.2	△14.1
車内用品	19,290	9.5	20,130	9.9	4.4
カースポーツ用品	19,024	9.4	17,348	8.5	△8.8
サービス	2,772	1.4	3,135	1.5	13.1
その他	18,061	8.9	22,230	10.9	23.1
合計	203,056	100.0	203,272	100.0	0.1

(注) 「その他」は車販売収入および不動産賃貸借料等であります。